

2016年キューバ10大ニュース（1）

（順不同です）

フィデル・カストロ前議長死去

11月25日午後10時29分フィデル・カストロ前議長が死去しました。享年89歳でした（一般には1926年8月13日生まれといわれていますが、多くの研究者の間では1927年の同日生まれといわれています。1年早く進学するために父親が出生登録を書き直したものです）。フィデルは、国内政治は、2006年7月腸の手術以来、党第一書記と国家評議会・閣僚評議会議長職をラウル・カストロに委譲し、党第一書記は2001年4月の第6回党大会で、国家評議会・閣僚評議会議長は、2008年2月の国会で正式に辞任し、ラウルが両議長に就任していますので、政治上の影響はほとんどないと思われます。

フィデルは、農業改革、米系企業の国有化、プラヤ・ヒロン侵攻事件、米州機構（OAS）からの排除、経済封鎖、カリブ海ミサイル危機、ボリビアでのゲバラのゲリラ戦支援、アフリカへのキューバ兵派兵、米国への



大量出国事件、テロ支援国家指定などで、1959年から大国米国の10人の大統領と対峙し、干渉を受けました。その結果、1959年の革命勝利後から1999年までの40年間、キューバ内務省の公開された報告によれば、米政府諸機関により638件の暗殺計画のターゲットになっていました。そうした熾烈な戦いの中で、小国で発展途上国であるキューバの主権と独立を維持したことは、現代史上、特筆に値するでしょう。11月29日ハバナの革命広場で追悼集會が催され、参加したラテンアメリカ・カリブ海諸国の首脳がこぞって強調したのは、キューバの主権と独立があつてこそ、現在の自らの対米自立が可能であつたということでした。

フィデルへの個人崇拜については、いろいろな演説や文章の中でフィデルを称賛する例が少なからずありましたし、フィデルもそれを容認していましたが、晩年は、『世界のすべての栄光は、一粒のとうもろこしの実に入ってしまう』というマルティの言葉を守り、死後は火葬に付し、銅像、記念碑、道路・建造物などへの命名をしないようという遺言をラウルに残しました。12月27日キューバの国会は、フィデルの意志を尊重する法律を制定しました。遺体は火葬に付され、遺灰は、サンティアゴ・デ・クーバのマルティの墓の横に葬られました。

キューバ経済、23年ぶりにマイナス成長

キューバ経済は、1992年貿易の85%を依存したソ連圏が崩壊し、未曾有の経済危機に見舞われ、「平和時の非常時」といわれた1993年以来、初めて0.9%のマイナス成長を記録しました。理由は、①主要な輸出品目（ニッケル、砂糖など）の価格の下落により輸出代金収入が減少したこと、②協力関係にある諸国（主にベネズエラ、中国）の経済事情の悪化が影響したこと、特にベネズエラからの石油の輸入が約20%（83,130バレル/日、年間4,824,000トン）削減され、年間約7億ドルの石油の転売ができなくなったこと、また同国からの医療輸出サービス支払いの一部の入金が遅れたことにより、外貨状況が悪化したこと、③さらに、昨年末に基本合意したパリ・クラブ（対キューバ累積債務交渉グループ国14カ国）諸国への分割支払いが新たに数億ドル生じたこと（交渉中は支払いが不要だった）、④外国からの投資が期待したほどはなかったことなどがあります。

その結果、経常収支が、CEPAL（国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会）によれば前年比で16億ドル（46%）減少し、19億ドルとなりました。輸入が大幅に削減された結果、現実にはハバナ市内で、スーパーなどでもここ数年なかったような品薄状態が報告されて



います。また、官公庁には、ガソリンの供給が30%削減され、7月～8月国家機関では労働は12時半まで、エアコンの使用は、11時半までに制限され、職場通勤バスも廃止され、市内バスの便数も削減され、バス停留所で長い列が見られました。

厳しい経済状況の中でGDP（国内総生産）の成長率は、マイナス0.9%となり、ラテン

アメリカ全体の成長率マイナス1.1%よりは悪くはありませんでしたが、2010年から2016年までの平均成長率は、年率2.19%となり、ラテンアメリカ全体の2.39%を下回っています。

2016年度プラス成長したのは、観光業で、外国人観光客は400万人を超え、前年費11%増でした。ホテル、レストラン、商業、通信が成長し、鉱業、製造業はマイナス成長でした。経済をけん引したのは、民間部門で、自営業、小農、農牧畜協同組合でした。民間部門の労働者は、自営業者が、2016年10月には526,953人に達し、労働人口の29%を占めるまでに至っています。しかし、2016年には新たな経済改革政策は打ち出されませんでした。

キューバは、社会主義の道を継続して進むためには年間GDPの成長率が5～7%、そのためにはGDPの20%以上の総固定資本投資が必要ですが、国内資金の不足からそのためには年間20～25億ドルの外国投資が必要といわれています。しかし、外国資本誘致の切り札として進められているマリエル経済開発特区は、16年度末20件の投資が承認されていますが、この1年間でわずか11件承認されたのみで、投資金額は9億3300万ドルにしかすぎず、キューバ経済の成長のカンフル注射の役割を果たしていません。米玖関係の改善が進

んでいますが、両国間の定期商業航空便の就航、クルーザー船の寄港、ホテル経営への参加など見られますが、本格的な米国資本の投資は、まだ見られません。

政府の財政赤字は、2016年度再び6%を超え、2017年度は12%に上るものと予測されています。しかし、「財政状況の困難にもかかわらず、全国民への医療、教育などの無料の社会サービスは維持され、経済の破たんを招かず、長時間停電の復帰もなかった」と、ラウル議長は、12月の国会で報告しています。

こうした経済困難な中で、経済改革の根本的な課題であるキューバ・ペソ（CUP）と交換ペソ（CUC）の二重通貨、三重交換レートの問題は、解決の手が付けられませんでした。来年度のGDP経済成長は2%と計画されていますが、多くのキューバ人エコノミストは、楽観的な数字と見ています。

オバマ米国大統領訪玖し、米玖関係改善進む

2014年12月国交回復交渉が合意され、2015年7月、米玖双方が大使館を開設し、関係改善が進められました。15年5月、オバマ政権は、キューバをテロ支援国家リストから除外し、15年1月以来、15年9月、16年1月、16年3月、16年10月とこれまで5つのパッケージで経済封鎖緩和策を提案しています。それらには、キューバへの旅行制限の一層の緩和、キューバへの送金制限の撤廃、商業航空直行便の許可、旅行者によるキューバ製品の米国への持ち帰りの制限額の撤廃などが含まれています。

2015年には、8月ジョン・ケリー米国務長官、10月ペニー・プリツカー米商務長官、11月トーマス・ビルサック米農務省長官が訪玖し、ついに2016年3月にはオバマ大統領が、1928年のクーリッジ大統領訪玖以来88年振りにキューバを訪問しました。オバマ大統領は、ラウル議長と首脳会談を行い、アリシア・アロンソ劇場での記念講演、ラテンアメリカ・スタジアムでの米大リーグとキューバの野球の親善試合を観戦しました。



これまで、AT&TとETECSA（キューバ国営電信電話公社）とroaming協定（携帯電話サービス）が締結され、旅客サービスでは、米運輸省が、キューバ向けの定期商業航空を8社に承認しています。承認された航空会社は、アメリカン航空（9月就航）、ジェットブルー（8月就航）、ユナイテッド（11月就航）、デルタ、フロンティア航空、シルバー航空、サウスウエスト航空（12月就航）、サンカントリー航空です。また、米国のフェリー・クルーザーも6社が運航許可を得て、5月以来周航しています。観光客は2016年400万人を超え

ましたが、キューバ訪問のキューバ系米国人が 33 万人、米国人が 19 万人程度、合計 52 万人程度と推測されます（一番多いのはカナダ人で 140 万人程度）。

3 月には、米スターウッド・ホテルズ&リゾーツ・ワールドワイド（シェラトン）社が、ハバナの三つのホテル（イングラテラ、キンタ・アベニーダ、サンタ・イサベル）に運営に参加しています。

これまで両国間で 4 回の公式会談が開催されています。その中で、キューバが経済封鎖で受けた損害の補償、米国の破壊行為で受けた人的・物的損害の補償、革命後国有化された米国資産の補償も話し合われています。しかし、キューバ側は、経済封鎖の全面解除、キューバ人だけを特別扱いし、不法移民の主要な原因となっているキューバ人地位調整法の廃止、グアタナモ海軍基地の返還を要望しており、これらが解決しなければ真の関係改善にはいたらないとしています。

このように、まだ米国資本のキューバ進出は、本格的なものではありません。特に時期大統領に予定されているトランプ氏が、選挙戦後半、フロリダのキューバ系アメリカ人の票を獲得するため態度を変え、11 月 28 日には「キューバが民主化されないなら、これまでのオバマ氏の政策を撤回する」と述べています。しかし、トランプ政府で予定されているティラーソン国務長官、ハム資源エネルギー長官、ミーチャム西半球担当国務次官補の顔ぶれから推察するとメキシコ湾でのキューバの海底油田開発に興味をもっている人たちであり、支持基盤の共和党の農業州の農産物輸出に期待がかけられていることから、実際の対キューバ政策は、後戻りは難しいものと見られています。

対キューバ経済封鎖解除へ国連が決議案採択、米国棄権 反対ゼロに

10 月 26 日の第 71 回国連総会で、決議案第 71/5 号「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」が、出席 193 カ国のうち、賛成 191 カ国、反対ゼロ、棄権 2 カ国（米



Voting Result:	
IN FAVOUR	191
AGAINST	0
ABSTENTION	2

United Nations Webcast: webtv.un.org

とイスラエル) で、採択されました。1992 年以来 25 年連続の採択でした。今回はこれまで反対していた米国とイスラエルが棄権に回り、初めて反対なしの事実上の満場一致で採択されました。米国のパワー国連大使は「経済封鎖はキューバの孤立化をめざしたが、逆に米国を孤立させた」と誤りを認めました。

キューバは、1962 年に経済封鎖が導入されて以来、1,250 億ドルの被害を受けており、ロドリゲス外相は、米国の棄権を「両国の関係改善にとって積極的な一歩だ」と歓迎するとともに、経済封鎖の全面解除を求めました。

米国との関係改善と並行して、キューバの貿易の 30%近くを占める EU（ヨーロッパ連

合) との間でも、関係の改善が進みました。キューバと EU との関係は、2003 年キューバ政府の反体制派の 75 名に対する過酷な判決に端を発して、EU はキューバに制裁を課すなど、関係が冷却していましたが、2008 年にはキューバ制裁を解除、対話の促進を決議していました。2014 年 12 月からの米国のキューバ関係の改善状況をにらみながら、2015 年から双方は協議を続けてきました。そして 2016 年 3 月には関係正常化会議が終了していました。

今回、12 月 EU は、キューバに対する共通政策を放棄し、双方は、協力に関する協定に調印し、関係正常化に踏み出しました。協定は、貿易、移民、人権分野などでの関係強化をうたっています。

リオ・オリンピックで好成績

8 月ブラジルで開催されたリオ・オリンピックに参加したキューバは、金メダル 5 個、銀メダル 2 個、銅メダル 4 個を獲得し、全体で 18 位の地位を収めました。ラテンアメリカでは、ブラジル (13 位)、ジャマイカ (16 位) について第 3 位でした。2012 年のロンドン大会では金 5、銀 3、銅 6 で全体の第 16 位、ラテンアメリカでは第 1 位でした。

金メダルは、男子レスリングのグレコローマン (59 キロ級、130 キロ級) で 2 個、ボクシング (56 キロ級、75 キロ級、81 キロ級) で 3 個獲得しました。グレコローマン 130 キロ級のミハイン・ロペス選手は、北京、ロンドンに続き 3 回連続金メダルを獲得しました。銀メダルは、女子柔道の 78 キロ級、男子レスリング、グレコローマン (98 キロ級)、銅は、ボクシング 46-49 キロ級、60 キロ級、91 キロ級、女子円盤投でした。

パラオリンピックにはキューバから 22 選手が参加し、金メダル 8 個、銀メダル 1 個、銅メダル 6 個の成果を収めました。

近年キューバの国技である野球の水準の低下が憂慮されますが、2015 年には 102 名の野球選手が米国に亡命し (2014 年は 60 名)、その内 73 名は 25 歳以下の伸び盛りの選手です。2016 年もグリエル兄弟を始め 100 名近い選手が亡命したものと推定されます。現在大リーグでは 37 名のキューバ出身選手が活躍しています。世界野球ソフトボール連盟 (WBSC) のランキングによれば、キューバは現在第 5 位です。キューバ選手が、高額の契約金とより水準の高い場所でのプレーを希望するのは避けられないことで、MBL とキューバ側との契約条件交渉の合意が待たれます。

(続く)

(2017 年 1 月 9 日 新藤通弘)